

目次

会社概要／編集方針	2
トップメッセージ	3
明治安田生命の経営方針とCSR	5
明治安田生命の事業とCSR活動	7
特集 ①	9
お客さまとの「絆」を、さらに確かなものへ	
特集 ②	13
社会との、地域との「絆」を結んでいくために	
お客さまとの絆	17
「お客さまの声」を経営に活かす	18
お客さまの声推進諮問会議	23
消費者モニター制度	25
お客さま満足度向上に向けた改革	27
法人のお客さまへのサービスの充実	33
お客さまへのわかりやすい情報提供	34
ガバナンス～お客さまとの絆のために～	35
ガバナンスの体制	36
「開かれた経営」をめざして	37
内部統制システムの整備・高度化	39
情報開示の推進	40
リスク管理体制	41
コンプライアンス～お客さまとの絆のために～	43
コンプライアンスの基本的な考え方	44
コンプライアンスの強化態勢	45
コンプライアンス推進諮問会議	47
個人情報の保護・管理	48
お客さまが暮らす社会・環境との絆	49
社会貢献活動の考え方	50
障がいのある方とのふれあいを大切に	51
子どもの命・安全を守る活動	53
地球環境に配慮した企業活動	55
従業員との絆	57
キャリア・開発プログラム	58
仕事と家庭・生活の調和	59
健康的な職場環境づくり	60
人権の尊重／多様な人材の登用・活躍	61
対話の促進	62
第三者意見	63
GRIガイドライン対照表	64

保険という商品・サービスの提供を通して、ステークホルダーの方々との対話を重ねつつ、誠実な行動を実践しています

「お客さまを大切にする会社」の実現に向けてこれまでに進めてきた改革をさらに加速し、お客さま満足度向上の徹底追求をめざす「明治安田チャレンジプログラム」をスタートしました

全国各地の営業拠点や各部署では、それぞれの地域の特性、ニーズに合わせた多彩な社会貢献活動を展開しています

常に誠実に、確かな安心と豊かさをお届けします

社会から信頼される透明性の高い適切な経営に努めます

法令遵守はもとより、高い倫理観をもって行動します

安心して豊かに暮らせる「社会」と「環境」を育みます

意欲や能力が最大限発揮できる職場づくりに努めます

会社概要(2008年9月末現在)

正式名称	明治安田生命保険相互会社(Meiji Yasuda Life Insurance Company)	
創業	1881年(明治14年)7月9日	
本社所在地	東京都千代田区丸の内2-1-1 TEL 03-3283-8111(代表)	
従業員数	39,820人(うち営業職員<MYライフプランアドバイザー>30,920人)	
営業拠点数	支社92、営業部・営業所1,248、法人部25(2008年10月1日現在)	
総資産	24兆7,728億円	
基金総額	4,100億円(基金償却積立金を含む)	
保有契約高	227兆7,807億円(個人保険・個人年金保険・団体保険の合計)	
グループ会社	保険関連事業	5社
	資産運用関連事業	24社
	事務代行等関連事業	7社
	研究・ウェルネス関連事業	2社
	財団法人	3法人

編集方針

明治安田生命は、透明性の高い「社会に開かれた会社」をめざして、積極的な情報開示に努めています。その一環として、2006年度から「CSR報告書」を発行し、当社のCSRに関する取組みについてご報告しています。

本報告書の前半では、「お客さまを大切にする会社」の実現に向けたさまざまな改革や、各地で展開している社会貢献活動といった、お客さまや社会との「絆」を深めるための取組みについて特集し、詳しくご報告しています。

後半では、「CSR経営宣言」の5領域(お客さまとの絆、ガバナンス、コンプライアンス、お客さまが暮らす社会・環境との絆、従業員との絆)ごとにそれぞれの章を設けて、各領域の活動をご報告しています。また、CSRに取り組む従業員の声や、当社の活動についてのお客さまや社外の有識者からの声と、それらを経営に反映させた事例を、できるだけ多くご紹介するよう努めました。

将来に関する予想・予測・計画について

本報告書には、明治安田生命保険相互会社の過去の事実だけでなく、将来に関する予想・予測・計画も記載しています。これらの予想・予測・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性を含んでいます。したがって、将来の事業活動の結果や将来に起こる事象が本報告書に記載した予想・予測・計画とは異なったものとなる可能性があります。

報告対象組織

明治安田生命保険相互会社を対象としていますが、一部、子会社等の取組みについてもご報告しています。

報告対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)と、2008年度上半期(2008年4月1日～9月30日)を対象としていますが、一部、それ以前の事実や、本報告書発行日直前の内容についてもご報告しています。

発行時期

2008年12月
(前回は2007年12月。次回は2009年12月を予定)

参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポートガイドライン2006(G3)」